

## 事業概要表

事業名称	廃棄物資源化事業 (ペットボトル等回収事業)	事業種別	直営・委託	担当部課	環境部 ごみ減量課	事務事業	11		
事業期間	平成8年度 ~ 継続			記入者	岩瀬 幸雄				
事業の経緯	<p>「大量生産・大量消費」により、廃棄物の量も膨大になり増大の一途をたどっている。最終処分場がひっばくし、焼却設備の立地がますます困難な状況となる中、少しでもごみを減らそうとごみの減量化に取り組んでいます。</p> <p>平成9年3月に家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資源の有効活用の確保を図る目的で「容器包装リサイクル法」が施行されました。</p> <p>その後順次回収拠点を増やし現在では市内の公共施設・スーパーなど43ヶ所で回収を実施しています。</p>			根拠法令	容器包装リサイクル法				
				根拠条例	なし				
				必須業務の有無	あり(分別収集の対象となる容器包装のうちペットボトルは、特定事業者が再商品化の義務を負う)				
				成果の内容	ごみの排出量を減少させ、リサイクル意識の向上と有効利用を図る。				
				実績指標名	ペットボトル回収拠点数				
指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)				
	箇所	47	43	252	252				
成果指標名	ペットボトル回収量			指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
キログラム	233,920	238,170	398,050		398,050				
対象者の推移	対象者名	西尾市民			単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
	人	108,824	109,005	169,163	169,000				
将来の動向	対象者の推移				委託の現状	西尾地区……直営 一色・吉良・幡豆地区……委託			
	将来の動向	増加する			受け皿の存在	あり			
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	民間委託				
使用料・手数料									
国支出金(補助率)									
県支出金(補助率)									
その他									
収入合計		0	0	0					
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	市における類似事業				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.01	0.01		0.01			
		人件費	72	72		72			
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	4	4	4					
	人件費	12,000	12,000	12,000					
事業費(予算・決算上)		4,023	3,194	17,305					
支出合計		16,095	15,266	29,377					
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	近隣市町の状況				
一般財源充当額		16,095	15,266	29,377		西三河9市では、直営……岡崎市、安城市 委託……碧南市、知立市、高浜市、みよし市 直営と委託……刈谷市 直営(7・8・9月の繁忙期と年末は委託)……豊田市			
対象者あたり一般財源充当額(円)		148	140	174					
主な事業費(H23見込)	概要・内訳			金額	国、県の補助金の動向				
	消耗品	回収用ビニール袋・網	2,596						
	委託料	ペットボトル・食品トレイ回収業務委託料	14,241	廃止したときの影響	資源の有効活用を図ることができなくなる。				
	備品購入費	ペットボトル等回収箱	468		市内の家庭から排出されるペットボトルは、スーパーや公共施設などの拠点で回収し、クリーンセンターで異物除去・圧縮・梱包し、週1回飯田市にある再商品化事業者へ運搬され、選別・粉碎・洗浄しフレーク状態にした上で、熱で溶かしてスポーツウエアなどの原料となるペレットを作成しています。 ペットボトルのリサイクル率を向上させるために何かよい方法があったらご意見をいただきたい。				
	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)								



## 事業概要表

事業名称	自主防災組織支援事業	事業種別	直営	担当部課	総務部 防災課	事務事業	13		
事業期間	平成15年度 ~ 継続			記入者	柘植 一紀				
事業の経緯	西尾市が平成14年に東海地震にかかる地震防災対策強化地域に指定されたことを機に、市民に対し本格的に自主防災組織の設置を促し、現在ではほぼ市全域で自主防災会が組織されている。 また、設置された自主防災組織に対し、機材の貸与、訓練指導及び訓練に対する補助金交付を行っている。			根拠法令	災害対策基本法				
				根拠条例	なし				
				必須業務の有無	あり				
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	自主防災組織の育成・強化(総合計画コード3212) 災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとり、被害を最小限に抑えるため、自主防災組織を育成し、訓練・研修などを通じて組織の強化を図り、地域における自主的な防災活動を促進する。			これまでの成果	成果の内容	地域住民の防災意識の高揚と、自助・共助による防災体制の構築			
					実績指標名	自主防災会補助金交付件数			
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)			
成果指標名	件	123	126		200	220			
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)			
回	6	8	18	22					
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	自主防災会に対し消火器、パールなどの資機材及びそれらを収納する器具庫を貸与し、防災訓練を実施する際に、訓練費用の半額を補助している。			対象者の状況	対象者名	西尾市民			
					対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込
人	108,824	109,005	169,163		169,000				
将来の動向	緩やかな減少傾向								
委託の現状	なし								
受け皿の存在	なし								
民間委託									
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
使用料・手数料									
国支出金(補助率)									
県支出金(補助率)									
その他( )									
収入合計		0	0	0					
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.9	0.9	1.4	市における類似事業		なし	
		人件費	6,399	6,399	9,954				
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)							
		人件費							
事業費(予算・決算上)		8,754	11,977	20,584	近隣市町の状況		安城市: 運営費として2万~5万円、資機材購入で10万~25万円、マップ作成で5万円の補助 碧南市: 運営補助として5万円の委託金		
支出合計		15,153	18,376	30,538					
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
一般財源充当額		15,153	18,376	30,538					
対象者あたり一般財源充当額(円)		139	169	181					
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			事業費					
	消耗品	訓練用物品の購入		930	国、県の補助金の動向	なし			
	工事請負費	自主防災器具庫設置		1,208	廃止したときの影響	地域の防災力・災害対応力が低下する。			
	備品購入費	貸与備品購入(消火器等)		9,692	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	東海地震の発生確率が今後30年間で87%とされており、また、東日本大震災により、住民の防災意識は非常に高まっていると思われる。 この機会をさらなる自主防災会の活性化に繋げることは、有意義と考える。			
	補助金	自主防災会訓練に対する補助金		7,570					
修繕料	器具庫等の修繕料		610						

## 事業概要表

事業名称	選挙管理委員会事務 (明るい選挙推進事業)	事業種別	直営	担当部課	総務部 総務課	事務事業	14		
事業期間	昭和37年度 ~ 継続			記入者	中川 真基子				
事業の経緯	明るい選挙推進協議会は、昭和36年4月に公明選挙の推進を図るため結成された。 以来、常時啓発活動及び臨時(選挙時)啓発活動を行ってきている。			根拠法令	公職選挙法第6条				
				根拠条例	なし				
				必須業務の有無	あり				
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	・有権者の政治意識の向上 ・選挙違反の防止 ・選挙に関する啓発、周知等			これまでの成果	成果の内容	啓発ポスターの募集・展示及び啓発チラシの配布により、有権者の政治意識の向上に貢献できたと思われる。			
					実績指標名	明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数			
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)			
	点	154	192		800	800			
実績指標名	チラシ配布実績								
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)			
	枚	102,000	34,000		71,038	57,000			
対象者の状況	対象者名				市内有権者(6月2日現在選挙人名簿登録者数)				
	対象者の推移	単位	H21実績		H22実績	H23見込	目標値( )		
		人	81,904		82,676	131,162			
				将来の動向	H23年度は合併により急増したが、以後はゆるやかに減少していくことが見込まれる。				
				民間委託	委託の現状	なし			
					受け皿の存在	なし			
[収入]	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
使用料・手数料									
国支出金(補助率)									
県支出金(補助率)									
その他( )									
収入合計		0	0	0					
[支出]	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.05	0.05	0.05	市における類似事業			
		人件費	356	356	356	近隣市町の状況			
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)							
		人件費							
事業費(予算・決算上)		1,569	561	1,628					
支出合計		1,925	917	1,984					
[収支]	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
一般財源充当額		1,925	917	1,984	国、県の補助金の動向				
対象者あたり一般財源充当額(円)		24	11	15	なし(国・県の選挙においては、執行経費の充当あり)				
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額	廃止したときの影響				
	謝礼	明るい選挙推進協議会委員、啓発ポスター審査員等		363					
	記念品賞品	啓発ポスター応募者参加賞・優秀者記念品等		155	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)				
	印刷製本費	明るい選挙啓発チラシ		691					
	選挙時啓発費	4月24日執行市議会議員増員選挙時啓発費(実績)		376					
					・公職選挙法第6条に抵触する恐れ ・有権者の政治意識の低下  ・選挙時には明るい選挙推進協議会委員に街頭啓発及び期日前投票の立会人を依頼している。 ・国政・県政選挙の啓発に関しては国・県から交付される啓発推進委託費により行う。 ・選挙管理委員会委員の改選時には、明るい選挙推進協議会委員の中から推薦をいただいている。 ・事業費としては、予算書に「明るい選挙推進事業」という事業は無いため、選挙管理委員会事務の中から、明るい選挙推進協議会及び選挙啓発に係る経費を抽出して計上している。また、市政選挙時における選挙時啓発費は、各選挙事務費の中から該当する経費を抽出して計上している。				



## 事業概要表

事業名称	民間住宅地震対策補助事業			事業種別	補助	担当部課	建設部 建築課			事務事業	15
事業期間	平成14年度 ~ 継続			記入者	加瀬 雅史						
事業の経緯	老朽化した民間木造住宅に対し無料で専門家を派遣し耐震診断を行い、住宅の耐震性の情報提供を行うことにより、住宅の耐震化の促進を図ってきた。耐震診断にて耐震性を把握できた木造住宅を耐震化するために多額の費用がかかるため、その一部を市が補助してきた。また、平成23年度から1戸あたり30万円を限度とした簡易改修、15万円を限度とした小規模改修及び20万円を限度とした取壊し補助を増設した。										
	事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	本市は、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」、東南海・南海地震に係る「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定され、大規模地震の発生への危険とともに甚大な地震災害を受けることが想定される。その為、地震による死者や経済被害を減らす目的で西尾市建築物耐震改修促進計画に基づき事業を行っている。									
	事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間木造住宅耐震診断委託料 1戸あたり45,000円</li> <li>・民間木造住宅耐震改修費等補助金 耐震改修 1戸あたり60万円上限、簡易改修 1戸あたり30万円上限 小規模改修 1戸あたり15万円上限、取壊し 1戸あたり20万円上限</li> <li>・ブロック塀等撤去補助金 10万円上限</li> </ul>									
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	これまでの成果	成果の内容	西尾市建築物耐震改修促進計画にて、平成27年度までに住宅の耐震化率を90%とすることを目的としており、少しずつではあるが、耐震化率は上がっている。				
使用料・手数料						実績指標名	耐震改修費補助金				
国支出金(補助率)		4,500	5,775	7,489		指標の推移	単位 千円	H21実績 4,200	H22実績 6,583	H23見込 17,800	目標値( ) -
県支出金(補助率)		4,875	6,926	10,875		成果指標名	住宅の耐震化率				
その他( )						指標の推移	単位 %	H21推計 77.7	H22推計 78.1	H23推計 78.8	目標値(H27) 90.0
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	対象者の状況	対象者名	昭和56年以前の耐震性の低い住宅の所有者				
人件費						対象者の推移	単位 人	H21推計 7,614	H22推計 7,490	H23推計 7,320	目標値(H27) 3,324
事業費(予算・決算上)		13,501	18,200	52,000		将来の動向	耐震診断により住宅の耐震性を把握できれば、住宅所有者が耐震改修等の必要性を判断しやすくなり、補助金制度があれば、耐震改修等を行いやすい状況となります。その為、昭和56年以前の耐震性の低い住宅の所有者が減っていくと考えらる。				
支出合計		15,634	21,044	55,555		委託の現状	なし(耐震診断については委託)				
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込		受け皿の存在	なし				
一般財源充当額		6,259	8,343	37,191	民間委託	市における類似事業	なし				
対象者あたり一般財源充当額(円)		822	1,114	5,081		近隣市町の状況	愛知県住宅建築物安全ストック形成事業費補助金交付要綱等に基づく補助金を受け、県内のすべての市町村にて耐震診断及び耐震補強の補助制度がある。				
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)						
	民間木造住宅耐震診断委託料	旧構造基準で建てられた既存木造住宅の耐震診断を無料で行う。		13,500		国、県の補助金の動向	愛知県が民間木造住宅耐震改修費補助のひとつである耐震改修(1戸あたり60万円上限)において、補助金額の増額、補助件数の拡大傾向にある。				
	民間木造住宅耐震改修費等補助金	旧構造基準で建てられた既存木造住宅の耐震補強工事等を実施する者に対し、その費用の一部を補助する。		36,500		廃止したときの影響	昭和56年以前の耐震性の低い木造住宅の耐震化が進まなくなり、震災時の家屋の倒壊圧死率が上がると考えられる。				
	ブロック塀等撤去補助金	倒壊または転倒する危険性のあるブロック塀の撤去をするものに対し、その費用の一部を補助する。		2,000		印は、旧3町分の数値を含んでいません。					

## 事業概要表

事業名称	広報にしお発行业業	事業種別	直営	担当部課	企画部 情報課	事務事業	16			
事業期間	昭和28年度 ~ 継続			記入者	杉山 直樹					
事業の経緯	市民に市政の方向と進み具合を正確にわかりやすく伝えるとともに、市民に有意義な情報を提供するため、昭和28年12月15日から広報にしおを月1回発行、昭和29年8月から毎週発行、昭和30年5月から月3回発行、昭和34年4月から月1回発行、昭和45年4月から現在と同様の月2回発行となる。			根拠法令	なし					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	広報活動の充実(総合計画コード6121) 広報にしおなどを通して施策の周知を図り、市民生活に密着した市政情報を提供するとともに、市民にわかりやすく親しまれる広報紙づくりに努める。			これまでの成果	成果の内容	限られた紙面の中で市民が知りたい情報や行政側が市民に知ってもらいたい情報を正確に伝えることができた。また、広報紙に企業広告を掲載することにより収入を得ることができた。				
					実績指標名	広報の発行部数				
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	「広報にしお」の企画から取材、写真撮影、編集、発行まで行い、毎月1日号と16日号の2回発行している。年間総発行回数は24回、総発行予定部数は1,286,400部である。編集には専用ソフトを使い、ほぼ製版に近い状態に仕上げている。1日号は、「特集」や最新の市政情報を伝える「注目のトピックス」、「お知らせ」などのほか、西尾の歴史を紹介する「西尾の古を探る」や市民の皆さんに登場していただくコーナーなどで構成している。また、16日号は「お知らせ号」として、市民生活に必要な情報や市などからのお知らせを始め「保健ガイド」「市民相談」などで構成している。			対象者の状況	指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
					成果指標名	総ページ数				
					指標の推移	ページ	1,558	1,448	644	568
					対象者名	西尾市民				
[収入]	千円	H21実績	H22実績	H23見込	対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
使用料・手数料				人		169,065	169,135	169,163	169,000	
国支出金(補助率)					将来の動向	緩やかな減少傾向				
県支出金(補助率)						委託の現状	航空写真撮影、DTP(イラストやグラフなど)入力事務、外国人向け情報紙翻訳(ポルトガル語)、広告掲載事業事務(広報にしおの広告募集等業務)を委託している。			
その他(広告掲載料)		3,035	3,643	2,724	受け皿の存在		編集に係る全てを委託する必要はない。			
収入合計		3,035	3,643	2,724		民間委託				
[支出]	千円	H21実績	H22実績	H23見込	市における類似事業		なし			
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.6	5.2		3.9	近隣市町の状況	西三河9市は全て月2回発行、幸田町、蒲都市は月1回発行 一色、吉良、幡豆は、平成21、22年度は月1回発行		
		人件費	39,816	36,972	27,729					
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)				国、県の補助金の動向	なし				
人件費										
事業費(予算・決算上)		34,447	33,135	46,769	廃止したときの影響	近年、ホームページによる情報発信が普及しているが、まだパソコン等がなくホームページを見られない方も多く、市民が知りたい情報や行政側が市民に知ってもらいたい情報が正確に伝わらなくなる。				
支出合計		74,263	70,107	74,498						
[収支]	千円	H21実績	H22実績	H23見込	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	平成23年度の実績は4月16日号:53,500部、5月1日号:53,250部、5月16日号:53,350部、6月1日号:53,350部、6月16日号:53,150部、7月1日号:53,150部				
一般財源充当額		71,228	66,464	71,774						
対象者あたり一般財源充当額(円)		421	393	424						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額						
	印刷製本費	広報にしお印刷代		43,187						
	DTP入力事務委託料	広報紙を編集する際、複雑なグラフや図等を専門業者に委託している		793						
	外国人向け情報紙翻訳委託料	西尾市に在住する外国人のうち最も人口が多いブラジル人を対象にポルトガル語版の情報紙を作成するための翻訳委託料		720						
DTP編集機器借上料	広報の編集を効率的に行うことができるDTPシステム機器の借上料		886							

## 事業概要表

事業名称	中心市街地活性化事業 (まちなか賑わい創出事業)	事業種別	補助	担当部課	地域振興部 商工観光課	事務事業	17			
事業期間	平成10年度 ~ 継続			記入者	金原 英樹					
事業の経緯	大型店舗進出による顧客の減少や後継者不足により、活気を失いつつある中心市街地の活性化を図るため、各市町においては合併前から商工団体等が中心となってイベント開催や販売促進活動などの事業を行ってきた。これらの事業は、新規顧客の開拓と従来顧客の維持に有効な手段であり、各団体ともに事業内容や事業規模の見直しを行ないながら事業継続している。			根拠法令	なし					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	総合計画：商業基盤の整備			これまでの成果	成果の内容	西尾市の「秋の城址まつり」、一色町の「YOMISE」は、各地区の代表的祭りとして定着している。新規顧客の開拓にもつながり徐々に賑わいを取り戻している。				
					実績指標名	イベント実施回数(吉良町を除く)				
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H25)				
	回/年	3	3		3	3				
成果指標名	イベント参加者数(吉良町を除く)				指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H25)
人	21,000	21,000	25,000			25,000				
事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	商工団体又は商工団体と市民で組織する実行委員会が中心市街地・商店街活性化のために行うイベントや販売促進事業の一部を補助。事業費は市県補助ほか各団体の自主財源、イベント参加費等を充てており、補助率は各事業ともに1/2未満となっている。年度ごとに事業内容や見直しを行っている。				対象者の状況	対象者名	-			
						対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込
						-	-	-	-	-
【収入】	千円	H21実績	H22実績		H23見込	民間委託	委託の現状	なし		
	使用料・手数料				受け皿の存在		なし			
					市における類似事業	【西尾市事業に相当】春の城址まつり(西尾商工会議所) 【一色町事業に相当】西尾祇園祭(西尾祇園祭協賛会) 【吉良町事業に相当】各地区商工団体(一色スタンプ会・幡豆商店街協同組合・西尾市商業協同組合) 【幡豆町事業に相当】きらまつり(吉良町まちづくり協議会)、一色商工会商工祭(一色町商工会)				
国支出金(補助率 )				近隣市町の状況		【イベント開催補助】岡崎市商工フェア(1,000万円)、安城市七夕補助事業(5,370万円) 【販売促進活動補助】プレミアム付商品券事業...安城市・岡崎市などプレミアム分10%補助(3,000~4,000万円)				
県支出金(補助率 10/10 )	1,000	1,000	1,000							
その他( )										
収入合計	1,000	1,000	1,000							
【支出】	千円	H21実績	H22実績		H23見込					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.05	0.05	0.05					
		人件費	356	356	356					
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)								
		人件費								
事業費(予算・決算上)		6,455	4,621	3,544						
支出合計		6,811	4,977	3,900						
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込						
一般財源充当額		5,811	3,977	2,900						
対象者あたり一般財源充当額(円)		-	-	-						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額	国、県の補助金の動向	なし				
	まちなか賑わい創出事業	西尾市商業協同組合が行う事業に対する補助		660		廃止したときの影響	中心市街地の活性化が困難となるとともに、商業(商店街)がさらに衰退する。			
	一色町商店街活性化事業	YOMISEウキウキ通り実行委員会が行う事業に対する補助		600						
	吉良町商店街活性化事業	吉良町商業協同組合が行う事業に対する補助		284		その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)				
	幡豆町商店街活性化事業	幡豆町商工会が行う事業に対する補助		2,000						

## 事業概要表

事業名称	鳥獣害対策事業	事業種別	委託	担当部課	地域振興部 農林水産課	事務事業	18	
事業期間	昭和50年以前 ~ 継続			記入者	手嶋 学			
事業の経緯	毎年、カラスなどの野生鳥による農作物への被害が発生している。耕作者は作物により、防鳥ネット・テープ、爆音機、忌避剤などいろいろな防除対策を行うが、耕作面積が広い、騒音被害と慣れ、播種時のみなど、効果が限定的なため対策に苦慮している。銃器による捕獲は、特に被害の大きいカラスにおいて、直接駆除のほか追い払い効果が高く、農作物の被害を大幅に軽減している。			根拠法令	なし			
				根拠条例	なし			
				必須業務の有無	なし			
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	カラス、ドバトなどの野生鳥による農作物への被害軽減を図り、営農意欲の減退を抑止し、安定した農業経営の推進を図る。			これまでの成果	成果の内容	銃器による直接駆除のほか追い払い効果により、農作物の被害を軽減している。		
					実績指標名	実施回数(地区別で実施したのべ日数)		
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)		
	回	18	19		17	17		
成果指標名	捕獲数							
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)		
	羽	381	330		350	350		
対象者の推移	対象者名	対象作物の農家数						
	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)		
人	1,507	1,500	1,330		1,300			
将来の動向	対象作物により異なるが、徐々に減少する傾向にある							
民間委託	委託の現状	西尾市猟友会へ銃器による有害鳥獣の捕獲を委託している						
	受け皿の存在	銃の免許を持つ人の団体は、市内においては西尾市猟友会のみである。						
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
使用料・手数料								
国支出金(補助率)								
県支出金(補助率)								
その他( )								
収入合計		0	0	0				
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.05			
		人件費	1,422	1,422	356			
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)						
		人件費						
事業費(予算・決算上)		934	1,025	1,504				
支出合計		2,356	2,447	1,860				
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
一般財源充当額		2,356	2,447	1,860				
対象者あたり一般財源充当額(円)		1,563	1,631	1,398				
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額				
	修繕料	一色町の捕獲小屋修理代(休止中)		30	国、県の補助金の動向	なし		
	銃器による有害鳥獣捕獲委託料	西尾市猟友会への委託料、旧西尾市・吉良町・幡豆町分		700	廃止したときの影響	野生鳥による農作物への被害の増加により、耕作者の営農意欲が減退し、安定した農業経営の推進が図れない。		
	捕獲箱による有害鳥獣捕獲委託料	餌の管理・捕獲鳥の処分(休止中)		774	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	カラスにおいては、銃器による直接駆除のほか追い払い効果により、農作物の被害が軽減することが認められている。しかし、その効果は、天候など不安定要素が多く、単純に数値で示すことは難しい。また、移動範囲が広いため、捕獲の時期と場所の選定が難しい。		



## 事業概要表

事業名称	市民相談事業	事業種別	直営	担当部課	地域振興部 市民課	事務事業	19		
事業期間	昭和49年度 ~ 継続			記入者	荒川 信行				
事業の経緯	昭和49年度 市顧問弁護士による市民特別法律相談開始			根拠法令	なし				
	昭和58年度 法務大臣委嘱の人権擁護委員による人権相談開始			根拠条例	なし				
	昭和58年度 総務大臣委嘱の行政相談委員による行政相談開始			必須業務の有無	なし				
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	市民に対して、気軽に専門的な相談をすることのできる場の提供			これまでの成果	成果の内容	家庭生活や社会活動が多様化・複雑化し、市民は様々な問題に直面している中、相談事業を充実することで、問題の解決又は問題解決の方向性を示すことにより、市民生活の安定を図ってきた。			
	事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	市民の日常生活で生じる多種多様な問題に対して、専門相談員のアドバイスにより、早期解決、あるいは解決への手がかりを提供する。(なお、本事業は、相談業務以外に自由人権思想の普及高揚に係る事業を含む。)			実績指標名	特別法律相談を受けられた方の人数			
市民特別法律相談		本庁(月1回、10人)、一色支所(月1回、5人)、吉良支所(月1回、5人)、幡豆支所(月1回、5人)、寺津出張所(月1回、5人)	単位		H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
		人権相談	総合福祉センター、一色支所、吉良保健センター、幡豆いきいきセンター (各所月1回)		人	373	373	324	342
行政相談		本庁(月1回)	成果指標名		キャンセル待ち件数				
登記相談		本庁(月1回)	指標の推移		単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
			件		22	19	44	20	
			対象者名		西尾市民				
			対象者の推移		単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
		人	169,065		169,135	169,163	169,000		
[収入]	千円	H21実績	H22実績	H23見込	対象者の状況	将来の動向	新市基本計画の中で、西尾市の人口は緩やかな減少傾向、世帯数は増加となっている。つまり、一世帯あたりの人口が減少することとなり、これは、家庭内での相談相手がなくなっていくことを意味する。したがって、今後相談業務の必要性が増していくものと推測される。		
使用料・手数料					民間委託	委託の現状	なし		
国支出金 (補助率 )						受け皿の存在	弁護士会等		
県支出金 (補助率 )					市における類似事業	なし			
その他 ( )						近隣市町の状況	岡崎市：法律相談週3回、人権相談月2回、行政相談月2回		
収入合計	0	0	0				碧南市：法律相談週1回、人権相談月1回、行政相談月1回		
[支出]	千円	H21実績	H22実績	H23見込			刈谷市：法律相談週2回、人権相談月2回、行政相談月2回		
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.057	0.057			0.057	豊田市：法律相談週3回、人権相談月2回、行政相談月2回	
		人件費	406	406			406	安城市：法律相談月4回、人権相談月2回、行政相談月2回	
臨時・嘱託・再雇用職員		従事人数(人)						知立市：法律相談月2回、人権相談週1回、行政相談月2回	
		人件費						高浜市：法律相談月2回、人権相談月1回、行政相談月1回	
事業費(予算・決算上)	3,502	3,224	2,353				みよし市：法律相談月1回、人権相談月1回、行政相談月1回		
支出合計	3,908	3,630	2,759						
[収支]	千円	H21実績	H22実績	H23見込					
一般財源充当額	3,908	3,630	2,759						
対象者あたり一般財源充当額(円)	23	21	16						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額	国、県の補助金の動向	なし			
	謝礼	相談員謝礼		1,971	廃止したときの影響	相談先がわからない、トラブルが解消しない等のため、市民のストレスの増加、生活環境の悪化等が想定される。			
	負担金	西尾市人権擁護委員協議会負担金		336	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	<本年度キャンセル待ちが増加した理由> 合併に伴い、寺津出張所での開催を月2回から月1回と減少した。 旧一色町、旧幡豆町は予約を必要とせず、当日相談に来た者全員を受けていたが、合併後は西尾市と同様、予約制(1回当たり5人まで)となった。 以上の理由により、合併後キャンセル待ちが増加した。			

## 事業概要表

事業名称	市民と協働するまちづくり推進事業 (市民活動推進事業補助金)		事業種別	補助	担当部課	地域振興部 市民協働課		事務事業	20		
事業期間	平成20年度 ~ 継続				記入者	石川 年克					
事業の経緯	市民・NPOと行政との協働を推進することにより、すみよいまちづくりを図る。 市民活動や地域コミュニティ活動が活発になることで、市民主体のまちづくり意識の向上や人材育成を目的とする。 平成20年4月にボランティア活動から公益活動への支援転換を図るものとして、「西尾市公益活動等補助事業」を開始。 23年4月からは「西尾市市民活動推進事業補助金」に改正し、事業を継続している。				根拠法令	なし					
					根拠条例	西尾市市民活動推進事業補助金交付要綱					
					必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	市民・NPOとの協働。(総合計画策定コード6111) ボランティア・市民活動の推進。(総合計画策定コード6112)				これまでの成果	成果の内容	市民活動団体を増やし、市民活動を活発にする				
	事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	市民活動推進事業 ・市民による、不特定多数の者の利益の増進に寄与する活動に対して補助を行う。 ・NPO法人を設立しようとする市民団体に対し補助を行う。 1 団体に対する補助金額は、補助対象額が5万円未満の場合は全額、5万円以上の場合には補助対象額の1/2の額または5万円の多い方の額。限度額は10万円。 ・ボランティア活動に対する中間支援を行う団体に対して補助を行う。  補助金: 市民活動団体、社会福祉協議会等 4,730千円				実績指標名	交付団体数				
指標の推移						単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
件数	9	12	21	30							
成果指標名	申請団体数					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
件数	9	12	24	40							
対象者の状況	対象者名					西尾市民					
						対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
人	108,824	109,005	169,163	169,000							
民間委託	将来の動向					緩やかな減少傾向					
					委託の現状	なし					
受け皿の存在	なし										
【収入】		千円	H21実績	H22実績	H23見込	市における類似事業					
使用料・手数料											
国支出金(補助率)											
県支出金(補助率)											
その他( )											
収入合計			0	0	0	近隣市町の状況					
【支出】		千円	H21実績	H22実績	H23見込						
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2	0.2	0.3						
	人件費	1,422	1,422	2,133							
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)										
	人件費										
事業費(予算・決算上)			2,215	2,758	4,730	岡崎市民公益活動補助金、碧南市地域内連携まちおこし事業費補助金、刈谷市市民活動支援基金補助金、豊田市市民活動促進補助金、知立市市民活動支援補助金など、市民活動を促進するための補助制度の導入は広がっている。					
支出合計			3,637	4,180	6,863						
【収支】		千円	H21実績	H22実績	H23見込						
一般財源充当額			3,637	4,180	6,863						
対象者あたり一般財源充当額(円)			33	38	41						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額		国、県の補助金の動向					
	市民活動推進事業補助金	まちづくり活動を行う市民団体やまちづくり活動団体への支援を行う団体への補助		4,730							
廃止したときの影響					市民活動の停滞。一部団体の解散						
その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)					市民活動を推進、活性化するためにも同一事業への複数年間の補助金の交付について検討していく必要がある。						